

景 気 動 向 調 査

(第 167 回)

2012 年 10 月 ~ 12 月 期 実 績

2013 年 1 月 ~ 3 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力のもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。尚、東日本大震災の影響により、2011年1月～3月期実績及び4月～6月期予測の調査については実施しておりません。

記

1. 実施時期 2012年5月下旬～2012年6月上旬
2. 調査対象期間 2012年4月～6月期実績
 2012年7月～9月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 170通（回答率 42.50 %）
 <内訳> 製造業 57社 建設業 35社 卸・小売業 78社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

(注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

2012年10～12月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で 33.3 と前期（7～9月期） 22.1 に比較し、11.2ポイント下降している。2013年1～3月期の景況感自体は回復の見込みであるが、収益や売上高は低下する見通しであり、それに伴い資金繰りも下降する向きが強まっている。

D I（景気動向指数）推移

全業種ベース	10～12月期実績	1～3月期見通し
景況感	33.3	22.7
売上高・出荷高	1.2	6.8
収益	12.8	18.3
販売価格	7.4	4.4
仕入価格	22.3	25.4
資金繰り	4.3	13.5

国内経済は、政権交代後の円安、株高等の影響は未だ出ておらず東北・北海道・沖縄地域以外は下げ基調であった。中国や欧州向け販売が低迷し、自動車生産が減少した事が要因。

復興需要は湾岸や道路復旧工事等の公共工事中心から住宅需要にシフトしている。また復興関係者の来店が増加し、コンビニエンスストア販売額は伸びたが、エコカー減税の終了により乗用車販売は落ち込みが見られた。

岩手県内経済は、住宅建設が前年を大幅に上回り、個人消費は飲食料品が順調であった。一方県内の有効求人率は 0.8%台を維持しているが、1%を割り込み一部業種では厳しさもみられる。

今後は岩手県において全国展開している業者との過当競争や、人口流出を要因とした人手不足等による収益圧迫等が懸念されるが、県内経済は持ち直している。

< 参考 >

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第 153 回	09年1～3月	92.7
2	第 152 回	08年10～12月	91.3
3	第 124 回	01年10～12月	91.2
4	第 109 回	98年1～3月	90.6
5	第 111 回	98年7～9月	90.0

（1971（昭和46）年以降）

1. 県内景況感について

全体のD Iは、 33.3となっている。

各業種別のD Iをみると、製造業が 50.0、建設業が 3.1、卸・小売業が 36.0である。1~3月期見通しでは、製造業が 11.5ポイント、建設業が 25ポイント卸・小売業は 4.0ポイントと上向く見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iは、全体では 1.2となっている。業種別では、製造業が 15.6、建設業が 6.2、卸・小売業が 6.7である。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高はD Iが 10.4、卸・小売業の仕入高は 13.5となっている。

(3) 在庫

製造業の製品在庫D Iは 21.4、卸・小売業の商品在庫は 7.2となっている。

(4) 収益

D Iは、全体では 12.8となっている。業種別では、製造業が 14.1、建設業が 0.1、卸・小売業が 17.3である。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は 7.4、仕入価格は 22.3となっている。

3. 設備投資の動向について

全体で見ると、設備投資を「実施した」企業は 37.1%となっている。

業種別では、製造業が 41.3%、建設業が 25.9%、卸・小売業が 37.0%である。

また、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」がトップとなり、「生産・販売能力の増加」が2位、「省力化・合理化」が3位となっている。

4. 資金繰り状況について

D Iは、全体では 4.3となっている。業種別では、製造業が 5.3、建設業が 3.2、卸・小売業が 4.1である。

5. 経営上の問題点について

全業種合計では「売上・受注不振」、「過当競争」、「収益不振」が上位を占めている。建設業と卸・小売業で「人手不足」が目立ってきている。

1. 県内景況感について

～ 実績は全業種で下向くが、年明け以降は改善の兆しあり ～

[10～12月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）をみると、全業種では「良い」と答えた企業が18.8%（前期24.6%）、「悪い」が52.1%（同46.7%）で、DIは 33.3（同 22.1）と、11.2ポイント下向いている。

業種別の景況感（DI）をみると、製造業が 50.0（同 39.7）、建設業が3.1（同26.5）、卸・小売業が 36.0（同 29.3）となっており、全業種が下向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同月比）をみると、全業種では「良くなる」とみる企業が21.9%、「悪くなる」は44.6%でDIは 22.7となり、10～12月期実績と比較すると上向きに転じる見通しとなっている。

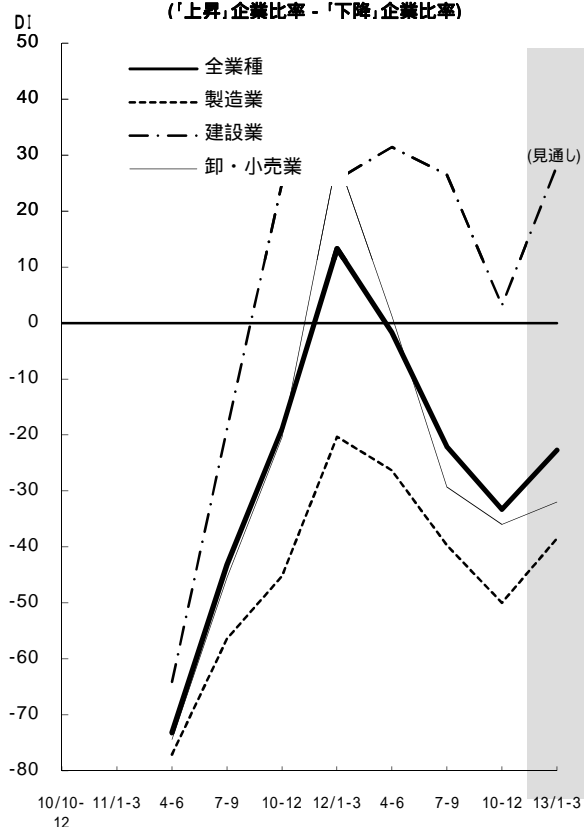
業種別にみると、製造業が 38.5、建設業が28.1、卸・小売業が 32.0となっており、建設業の好転は顕著であり、製造業、卸・小売業の見通しにも改善の兆しが表れている。

県内景況感(前年同期比)

		(%)					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 (実績)	1.2	17.6	29.1	42.4	9.7	-33.3
	1～3月 (見通し)	1.8	20.1	33.5	34.8	9.8	-22.7
(製造業)	10～12月 (実績)	1.7	13.8	19.0	50.0	15.5	-50.0
	1～3月 (見通し)	1.8	14.0	29.9	36.8	17.5	-38.5
(建設業)	10～12月 (実績)	0.0	37.5	28.1	25.0	9.4	3.1
	1～3月 (見通し)	6.3	40.6	34.3	9.4	9.4	28.1
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	1.3	12.0	37.4	44.0	5.3	-36.0
	1～3月 (見通し)	0.0	16.0	36.0	44.0	4.0	-32.0

県内景況感(前年同期比)

(「上昇」企業比率 - 「下降」企業比率)



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 下向き傾向の中にも、一部業種には改善の兆し ～

[10～12月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が37.0%(前期39.2%)、「減少」が38.2%(同35.7%)となり、D Iは1.2(同3.5)と4.7ポイント下降し、下向きが継続している。

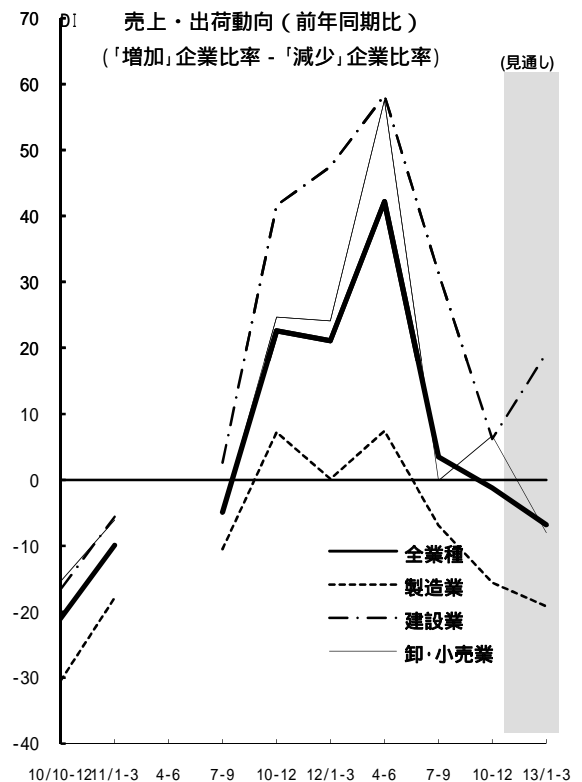
業種別にD Iをみると、製造業 15.6(前期 6.9)、建設業6.2(同31.4)、卸・小売業6.7(同 0.1)となっており、卸・小売業は改善したがそれ以外は、下向き傾向が続いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が30.7%、「減少」が37.5%であることから、D Iは 6.8で、10～12月期実績と比較して下向く見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業で 19.2、建設業で19.2、卸・小売業で 8.0となっており、10～12月期実績と比較して、建設業の見通しが再び改善されている他は、下向きの見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
全業種	10～12月 (実績)	9.7	27.3	24.8	28.5	9.7	-1.2	
	1～3月 (見通し)	3.7	27.0	31.8	30.1	7.4	-6.8	
(製造業)	10～12月 (実績)	10.3	19.0	25.8	25.9	19.0	-15.6	
	1～3月 (見通し)	1.8	24.6	28.0	35.1	10.5	-19.2	
(建設業)	10～12月 (実績)	12.5	25.0	31.2	25.0	6.3	6.2	
	1～3月 (見通し)	3.2	41.9	29.0	19.4	6.5	19.2	
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	8.0	34.7	21.3	32.0	4.0	6.7	
	1～3月 (見通し)	5.3	22.7	36.0	30.7	5.3	-8.0	



(2) 生産高または仕入高

～ 卸・小売業は実績上向くも、製造業は実績・見通しとも下向く ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が32.7%（前期36.2%）、「減少」が43.1%（同29.3%）で、DIは10.4（同6.9）と下向きとなっている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は44.6%（前期41.1%）、「減少」が31.1%（同36.9%）で、DIは13.5（同4.2）と9.3ポイント上向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が22.9%、「減少」が40.3%であることから、DIは17.4で、10～12月期実績と比較して7.0ポイント下向く見通しとなっている。

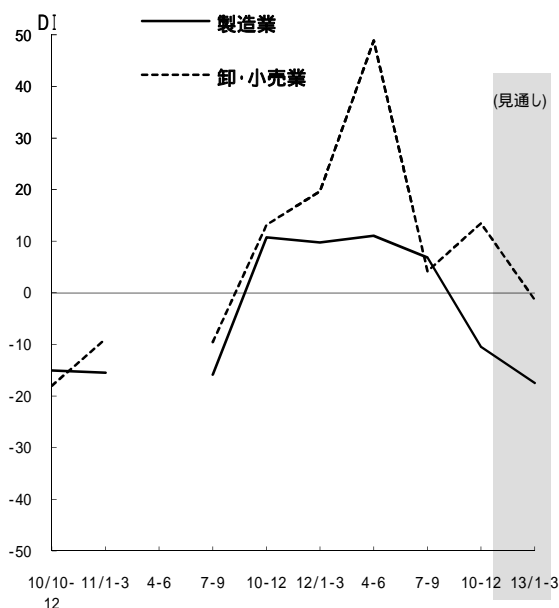
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が28.4%、「減少」が29.7%であることから、DIは1.3となり、10～12月期実績と比較して14.8ポイント下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	10～12月 (実績)	8.6	24.1	24.2	31.0	12.1	-10.4
	1～3月 (見通し)	1.8	21.1	36.8	29.8	10.5	-17.4
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	8.1	36.5	24.3	27.0	4.1	13.5
	1～3月 (見通し)	5.4	23.0	41.9	24.3	5.4	-1.3

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在 庫

～ 製造業は不足、卸・小売業は余剰傾向へ ～

[10～12月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は14.3%（前期15.5%）、「減少」が35.7%（同32.7%）であることから、D Iは 21.4（同 17.2）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が10.0%（同10.0%）、「適正」が70.9%（同77.6%）、「不足」が12.0%（同8.0%）である。

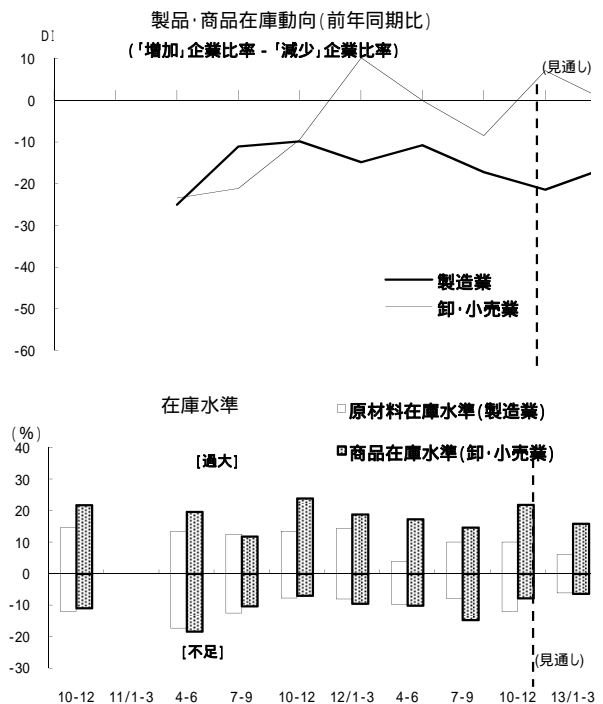
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が23.1%（前期21.2%）、「減少」は15.9%（同29.6%）であることから、D Iは7.2（同 8.4）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が21.9%（同14.7%）、「適正」が70.3%（同70.6%）、「不足」が7.8%（同14.7%）である。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が12.5%、「減少」が28.6%で、D Iは 16.1となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が6.1%、「適正」が87.8%、「不足」が6.1%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が13.4%、「減少」が13.4%であることから、D Iは0.0となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が15.9%、「適正」が77.8%、「不足」が6.3%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
（製造業）	10～12月 （実績）	5.4	8.9	50.0	26.8	8.9	-21.4	
	1～3月 （見通し）	1.8	10.7	58.9	25.0	3.6	-16.1	
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	4.3	18.8	61.0	15.9	0.0	7.2	
	1～3月 （見通し）	1.5	11.9	73.2	11.9	1.5	0.0	



(4) 収 益

～ 下向き傾向の中、建設業は回復へ ～

[10～12月期の実績] 収益動向実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が32.3%(前期26.0%)、「減少」が45.1%(同41.2%)であり、D Iは 12.8(同 15.2)となり2.4ポイント上向いている。

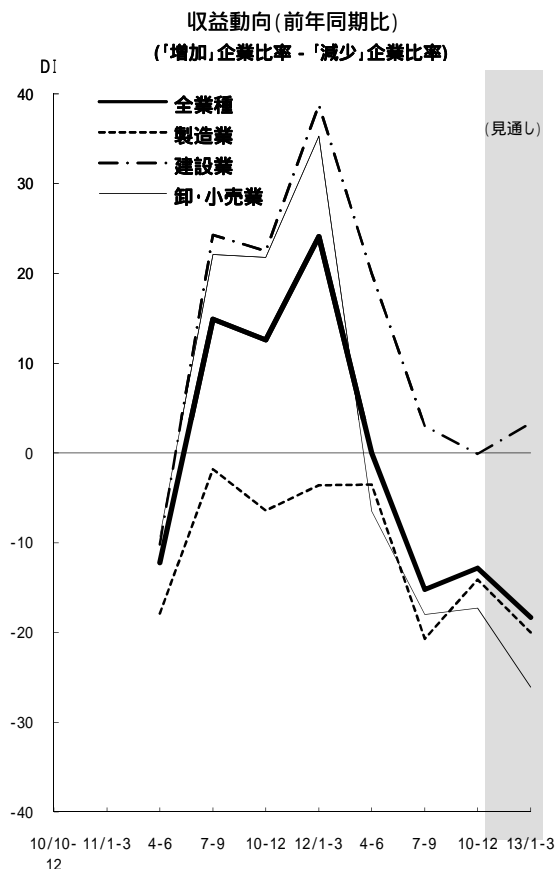
業種別にD Iをみると、製造業 14.1(前期 20.7)、建設業 0.1(同3.0)、卸・小売業 17.3(同 18.0)であり、建設業に後退が見られるものの、製造業、卸・小売業はわずかながら回復している。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が22.8%、「減少」とみる企業が41.1%であることから、D Iは 18.3で、10～12月期実績と比較して5.5ポイント下向き見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 20.0、建設業3.3、卸・小売業 26.1で、10～12月期実績と比較して、建設業が上向きに転じるほかは、下向きの見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		(%)						
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	D I	
全業種	10～12月(実績)	3.0	29.3	22.6	31.7	13.4	-12.8	
	1～3月(見通し)	1.3	21.5	36.1	32.9	8.2	-18.3	
(製造業)	10～12月(実績)	5.3	29.8	15.7	21.1	28.1	-14.1	
	1～3月(見通し)	3.6	18.2	36.4	30.9	10.9	-20.0	
(建設業)	10～12月(実績)	3.1	34.4	24.9	31.3	6.3	-0.1	
	1～3月(見通し)	0.0	40.0	23.3	26.7	10.0	3.3	
(卸・小売業)	10～12月(実績)	1.3	26.7	26.7	40.0	5.3	-17.3	
	1～3月(見通し)	0.0	16.4	41.1	37.0	5.5	-26.1	



(5) 販売価格・仕入価格

～ 販売価格は微増、仕入価格は上昇傾向～

〔10～12月期の実績〕 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が14.1%（前期11.5%）、「低下」が21.5%（同17.5%）であることから、DIは△7.4（同△6.0）と下向いている。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が30.9%（前期26.5%）「低下」が8.6%（同10.8%）であることから、DIは22.3（同15.7）と上向いている。

〔1～3月期の見通し〕 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が15.8%、「低下」とみる企業が20.2%であることから、DIは△4.4で、10～12月期実績と比較して僅かながら上向く見通しとなっている。

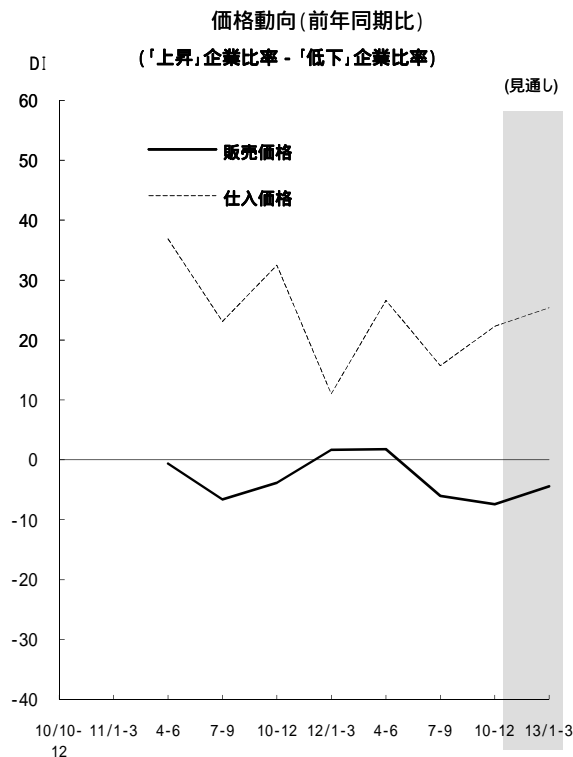
仕入価格については、「上昇」とみる企業が32.3%、「低下」とみる企業が6.9%であることからDIは25.4となり、10～12月期実績と比較して仕入価格はやや上昇する見込みである。

販売価格(前年同期比)

		（％）					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	1.2	12.9	64.4	17.8	3.7	-7.4
	1～3月 (見通し)	1.3	14.5	64.0	16.4	3.8	-4.4

仕入価格(前年同期比)

		（％）					DI
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	
全業種	10～12月 (実績)	5.6	25.3	60.5	8.0	0.6	22.3
	1～3月 (見通し)	3.8	28.5	60.8	6.3	0.6	25.4



3.設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

～ 実績は全業種で上向き、見通しは製造業が上向き ～

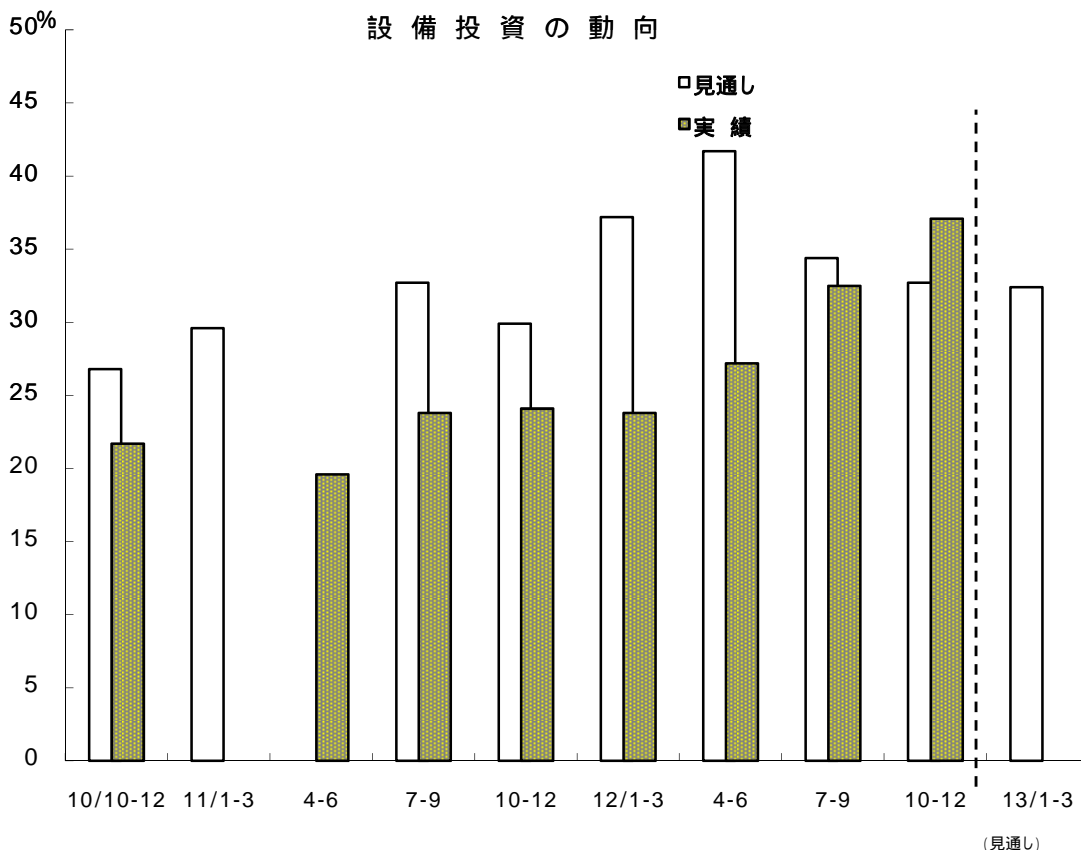
[10～12月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は37.1%（前期32.5%）と上向いている。

これを業種別にみると、製造業41.3%（前期39.7%）、卸・小売業37.0%（同32.5%）建設業25.9%（同17.6%）であり、全ての業種で上向いている。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で14.6%（前期22.4%）、「計画はあるが具体化していない」は17.8%（同10.3%）、「計画はない」は67.6%（同67.3%）であった。

「計画あり」は合計32.4%（同32.7%）と前期予想とほぼ横ばいとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で42.9%（前期36.2%）、建設業で20.0%（同21.2%）、卸・小売業で29.6%（同35.1%）の見通しとなっている。



(2) 設備投資の目的

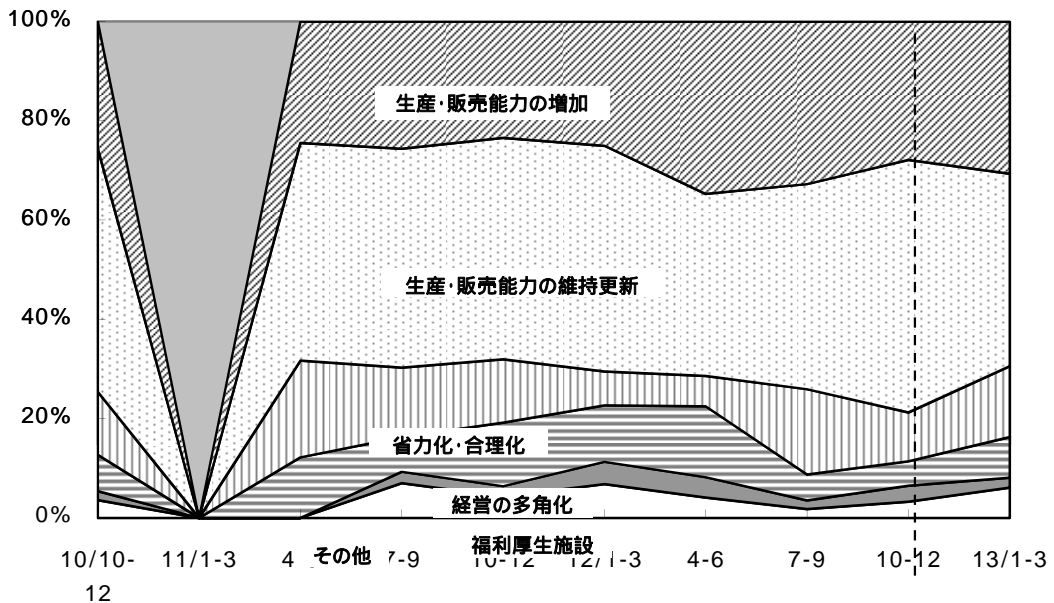
[10～12月期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業34.6(%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が51.7%(前期42.1%)でトップとなり、「生産・販売能力の増加」が28.3%(同33.3%)で2位、「省力化・合理化」が10.0%(同17.5%)で3位となっている。

業種別にみると、製造業、卸・小売業、建設業の全ての業種で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなったことが特徴的である。

[1～3月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(32.4%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が38.8%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」30.6%、「省力化・合理化」14.3%の順となっている。

業種別では、建設業と卸・小売業は「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが製造業では「生産・販売能力の増加」がトップである。

設備投資の目的



(見通し)

4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 資金繰りの見通しは建設業以外は下向き傾向 ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が18.5%(前期13.2%)、「苦しくなった」が22.8%(同22.3%)であることから、D Iは 4.3(同 9.1)と上向いている。

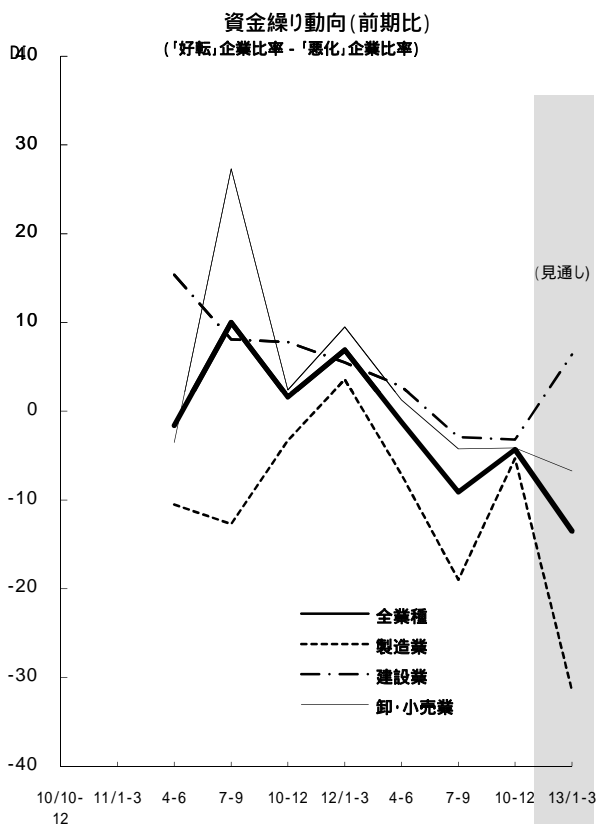
業種別にD Iをみると、製造業が 5.3(前期 19.0)、建設業が 3.2(同 2.9)、卸・小売業は 4.1(同 4.2)と、製造業に改善が見られるほかは、ほぼ横ばいである。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が15.3%、「苦しくなる」が28.8%で、D Iは 13.5となり、10～12月期実績と比較して、更に下向き見通しとなっている。

業種別にD Iをみると、製造業 31.5、建設業6.4、卸・小売業 6.7となっており、10～12月期実績と比較して、製造業の下落が大きい一方、建設業が改善見通しとなっている。

資金繰り(前期比)

		(%)						
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	D I	
全業種	10～12月 (実績)	2.5	16.0	58.7	19.1	3.7	-4.3	
	1～3月 (見通し)	1.2	14.1	55.9	23.3	5.5	-13.5	
(製造業)	10～12月 (実績)	3.6	16.1	55.3	19.6	5.4	-5.3	
	1～3月 (見通し)	1.8	10.5	43.9	36.8	7.0	-31.5	
(建設業)	10～12月 (実績)	3.1	15.6	59.4	15.6	6.3	-3.2	
	1～3月 (見通し)	3.2	22.6	54.8	9.7	9.7	6.4	
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	1.4	16.2	60.7	20.3	1.4	-4.1	
	1～3月 (見通し)	0.0	13.3	66.7	17.3	2.7	-6.7	



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が18.9%(前期21.7%)、「減少した」が33.6%(同30.0%)であることから、DIは14.7(同8.3)と下向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が11.6%、「減少する」が35.6%であることから、DIは24.0(前期19.5)下向く見通しとなっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金(前期比)については、「増加した」と答えた企業が16.9%(前期15.1%)、「減少した」が32.5%(同36.7%)であることから、DIは15.6(同21.6)と上向いた。

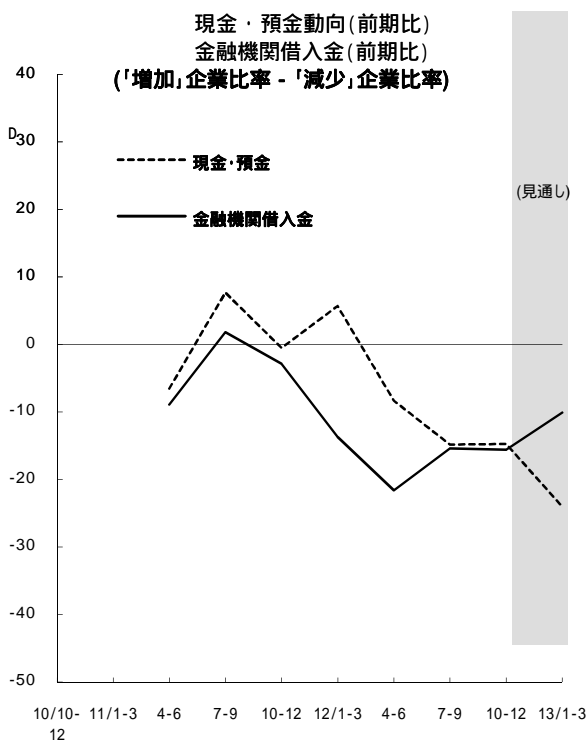
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「増加する」とみる企業が18.1%、「減少する」が28.2%であることから、DIは10.1(前期12.8)と上向く見通しとなっている。

現金・預金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	2.4	16.5	47.5	28.7	4.9	-14.7
	1～3月 (見通し)	0.6	11.0	52.8	30.7	4.9	-24.0

金融機関借入金(前期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	3.1	13.8	50.6	28.1	4.4	-15.6
	1～3月 (見通し)	3.1	15.0	53.7	24.4	3.8	-10.1



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が4.3%(前期5.3%)、「長くなった」が4.9%(同7.1%)であることから、DIは0.6(同1.8)となった。また、90.8%(同87.6%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が3.1%、「長くなる」が6.2%であることから、DIは3.1(前期4.7)となる。また、90.7%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が1.8%(前期3.0%)、「短くなった」が3.1%(同4.1%)であることから、DIは1.3(同1.1)となった。また、95.1%(同92.9%)の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が1.9%、「短くなる」が1.8%であることから、DIは0.1(前期0.61)となる。また、96.3%の企業は「変わらない」とみている。

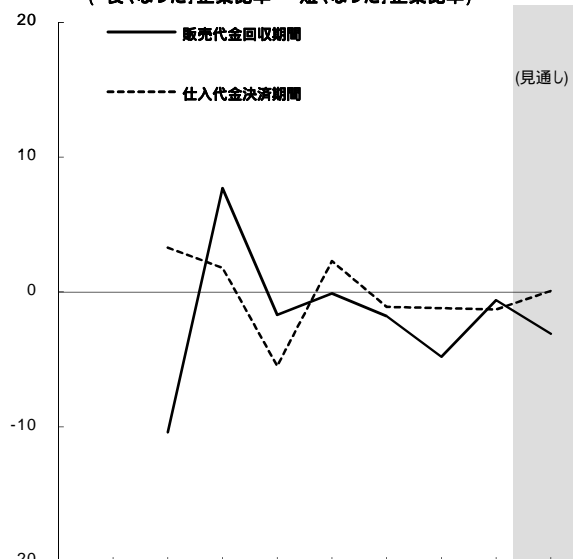
販売代金回収期間(前期比)

		期					DI
		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	10～12月 (実績)	0.6	3.7	90.8	4.3	0.6	-0.6
	1～3月 (見通し)	0.6	2.5	90.7	5.6	0.6	-3.1

仕入代金決済期間(前期比)

		期					DI
		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	10～12月 (実績)	0.0	1.8	95.1	2.5	0.6	-1.3
	1～3月 (見通し)	0.0	1.9	96.3	1.2	0.6	0.1

販売代金回収期間動向(前期比)
('短くなった'企業比率 - '長くなった'企業比率)
仕入代金決済期間動向(前期比)
('長くなった'企業比率 - '短くなった'企業比率)



5. 経営上の問題点について

～ 「人手不足」が建設業と卸・小売業の経営上問題の上位に ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」19.0%（前期19.9%）、「過当競争」14.3%（同17.6%）、「収益不振」14.0%（同14.1%）、「過当競争」が前回の3位から2位に上昇している。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「売上・受注不振」22.3%（同24.3%）トップとなり、「販売価格安」と「収益不振」が14.6%の同順位となっている。
 建設業では「人手不足」27.0%（同22.2%）がトップとなり、「収益不振」17.5%、「過当競争」15.8%の順となっており、人手不足が目立つ状況。
 卸・小売業では「売上不振」20.1%（17.3%）、「過当競争」18.7%、「人手不足」14.3%の順となっている。

